

前方防衛と抑止力の 新たな意味

爆破された千エフの商業施設(写真提供、AFP II 時事)



やま うち まさ ゆき
山内昌之 (東京大学名誉教授／
武蔵野大学特任教授)

昭和22年、札幌市生まれ。歴史家。専攻は中東・イスラーム地域研究と国際関係史。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現職。神田外語大学客員教授、ムハンマド五世大学特別客員教授なども務める。紫綬褒章受章。「幕末維新に学ぶ現在」(中央公論新社)、「リーダーシップ 胆力と大局観」(新潮新書)、「中東国際関係史研究」(岩波書店)、「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)、「大日本史」(佐藤優氏との共著、文春新書)など著書多数。

ウクライナ戦争、三つのポイント

ウクライナの国内外難民は一〇〇〇万人を超えた。ウクライナの人口四二〇〇万人の四分の一が故郷や住居を去ったことになる(三月二十日現在)。平和と幸福の日常的光景が一夜にして変わるのは中東などでは珍しくない現実であるが、ヨーロッパの人びとも自分たちのすぐ側で起きた侵略や戦争の悲劇をつぶさに眺めて、ウクライナ人の苦難について我が身を切られる思いで受け止めているだろう。あるいはそのときに、やはりロシアが関与して悪化したシリア内戦の悲惨さを、いまさらながら

に理解した理性的なヨーロッパ人も多いに違いない。

ロシア軍のウクライナ侵略で勃発したウクライナ戦争は、第一に一般市民の生命を無差別かつ無慈悲に奪うプーチン大統領の残酷な戦争指揮により際立っている。国連によれば、激戦地マリウポリなどを除いて、ロシアによる侵略が始まった二月二十四日から三月十八日までのあいだに、市民八四七人が死亡、一三九九人が負傷した。驚くべきは、プーチンによる国内メディアの締め付けと報道管制が徹底しており、この不義の侵略を「大義の戦争」だと信じるロシア国民が多いことだ。

しかも、国外をよく知っており戦争の実相を知らぬはずのないスポーツ関係者、たとえばフィギュアスケートのタラソワ氏やプルシエンコ氏のようなスターたちまで、戦争の大義を信じ、スポーツの国際大会のロシア不参加を差別だと言い張っていたことだ。プーチンという国家主義者・大スラブ主義者・ロシア帝国主義者の膨張主義的な大義の論理から、スポーツの政治的中立性を高見から説かれては、たまったものではない。

こうしたロシア人の「特権層」は、言葉のレトリックと過剰な大意識に酔いすぎているのではないか。ロシアはナポレオンやヒトラーを敵とした、祖国解放戦争を

再現しているわけではない。ウクライナが国際世論の支持を受けているのは、彼らが国王で祖国防衛戦争をせざるをえない立場にあるからだ。侵略戦争を仕掛けたのが自分たちロシア人だと気づくには、多分もう少し時間がかかることだろう。

こうしたなかでロシア国内において反戦平和と戦争抗議の声を高く上げた勇氣ある市民たち、テレビ画面で真実の直視を呼びかけた国営放送局のマリーナ・オブシヤンニコワ制作者の勇氣ある使命感は、静かな感動と尊敬心を日本国民のあいだにも呼び起こしている。

そして、ゼレンスキー大統領とウクライナ国防軍と国民が、いたずらに遠い未来や理想にふけるのではなく、目の前の脅威と危険を除くことに一致結束している。ゼレンスキーは現実政治と軍事を動かすものが何かを理解している点で、歴史の審判では自分の主観的な思い込みと情念にこだわるプーチンに勝つであろう。いずれこの不幸な戦争が終わったあと、二人のリーダーシップの優劣に貸借勘定がつけられることになる。それはロシアの歴史家の試金石となろう。

しかし、まずは現在のウクライナと世界と日本である。ウクライナ戦争の現時点での教訓は、すでに世界に

大きな変化を与えている。二つの点から考えてみよう。

第一は国際秩序の在り方が転換するということだ。アメリカの覇権がどうなるのか、米中衝突の行方にウクライナ戦争はどのような影響を与えるのだろうか。

第二は、ヨーロッパの地域（潜在的な戦域）における核兵器使用をプーチンが示唆した点である。ロシアのプーチンが今回、戦術核の使用を匂わせたがために、アメリカのバイデン大統領はじめNATO（北大西洋条約機構）首脳は第三次世界大戦に発展するという理由から、ウクライナへの軍事支援を一定の枠内に封じ込めた。いまのところ、プーチンの核恫喝が効果を表しているのである。言い換えれば、核保有国が非保有国や格下の国力しかもたない国に対して、政治目的や個人的野心を達成するために核恫喝を最初に仕掛けた場合に、大戦に発展するからという理屈でその自由行動が許されてしまう現実が、ウクライナでいま展開しているのだ。

核恫喝に対抗するエスカレーションをすれば、大戦になるかもしれないというのは、安全保障のジレンマである。いわば「エスカレーションのジレンマ」ともいうべきものだ。なお、この言葉は国際戦略研究所のジョン・レインの「エスカレーションの罠」から示唆を受けてい

る (ISS Analysis, 11-3-2022)。

プーチンのように非常に強烈かつ権力行使に禁欲的でない個性をもつリーダーが、非核保有国に対して核使用を仄めかしたとき、それにどう対応するか。具体的にはねのける道筋や手段について、日本を含めてほとんどの国が思考を停止するか、国内でしか通用しない法的論理に抱き付いた思い込みしか頼るものはなかった。プーチンのいまの事例は、場合によっては世界をみずからの主観的な願望と理想、憎悪に充ちたビジョンだけからみるような、精神の安定と判断の均衡を欠くようなリーダーがこれからも出現しうることを例証している。

これまでの核保有国同士ならば、片方が核を使えば報復によって現状回復が不可能なほどの打撃を受けることで抑止を実現できるという、マクナマラ元米国務長官が冷戦期に唱えたMAD（相互確証破壊）という理論を暗黙裡に受け入れてきた。北朝鮮などを例外とすれば「核クラブ」への加入にはそれなりの自己責任と倫理観が伴ったのである。インドとパキスタンは戦争をしているが、戦域で核恫喝をしたことはない。

しかし、プーチンは非核保有国に対して、平時における核恫喝を言葉の世界でもてあそんだのではない。戦時

という究極の非常時において戦術核の使用をオプションとして打ち上げた点で、バイデンや英国のジョンソン首相をたじろがせ、「エスカレーションのジレンマ」とい

う未知の領域（と彼らが思いこんでいる）の検討や議論さえ避けられようとしている。この点、もしもウクライナがNATO加盟国であれば、集団的自衛権が発動されるはずだった（第五条）。しかし、それは裏を返せばNATOの外の事象に対しては、NATOと関係の深い隣接国が強力な侵略を受けても、黙認あるいは傍観を強いられる不条理をいま眼前にしているのである。

第三は日本の立位置である。今回の戦争はウクライナとロシア、あるいはNATOとロシアという対立軸のもとで展開されているにせよ、国際的な枠組みでロシアに経済・金融制裁が科され、G7の一員である日本もそこに加わった。ロシアからすれば、極東軍管区からウラジオストーク経由で戦地に部隊や武器の配置転換を行なう場合に、宗谷海峡や津軽海峡を通過する。その積載物などの情報は当然アメリカも共有し、場合によってはウクライナ政府にも伝達されるだろう。プーチンにとって日本はウクライナ戦争に十分に関わっているのだ。しばらくは、北方領土四島の返還交渉や日露間の経済的な相互

権益の問題に進展は見込めない。実際に平和条約交渉の打ち切りを一方的に通告してきたが、日本としても当然は忍耐のしどころである。

アメリカの責任は大きい

今回のプーチンの蛮行は、たんなる偶然でもなければ「思いつき」でもない。国際世論の反発に関係なく一方的に武力を用いて、どれほど民間人から犠牲者が出ようとも自分の望む結果を実現しようとする手法は、スターリン政治体制に由来するGPPU（国家政治保安部）からKGB（国家保安委員会）に至る伝統だ。

秩序と権力を維持するためならば、ある民族や地域をまるごと抹消するのはスターリン時代だけでなく、第一次チェチェン戦争と第二次チェチェン戦争でも繰り返された。この二つの戦争は長く続いたのが特徴であり、第一次は一九九四～九六年、第二次は九九～二〇〇九年にかけて続いた。この国民殲滅型・都市破壊型の戦争は今回のウクライナでも再現されており、長期化と残酷化がますます懸念される。

さらにプーチンは、二〇〇八年のグルジア（現ジョー

ジア) 侵攻や二〇一四年のクリミア併合などの経験から、武力による一部領土の併合や共和国の独立承認、NATO加盟希望の撤回と中立化、非武装化など、ロシアにだけ好都合な政治的結果を得ることが可能だと確信したのだらう。また、シリアでのオバマ・トランプ両政権の消極的態度を身をもって経験した歴史もとおして、ロシアはアメリカのバイデン政権が最終的にはロシアとの衝突を回避するために「ベタ下り」すると信じるに至ったといえる。

その意味で、今回のウクライナ戦争はアメリカの責任も少なくない。近年のアメリカ外交のちぐはぐさを象徴するのは、そのイランとイスラエルに対する態度である。ウクライナ戦争勃発後の三月五日、イスラエルのベネット首相がロシアを訪ね、プーチンと会談したのは記憶に新しい。しかし、その成果は西側諸国の思惑とは異なり、ウクライナ戦争終結を図るための斡旋ではなかった。ゼレンスキー大統領自身がユダヤ系であると公言したように、ウクライナには多くのユダヤ系市民がいまでも生活している。イスラエルは国連総会では軍事侵攻を非難しており、ウクライナに人道支援物資を送っている。それゆえにロシアとの首脳会談では多少なりとも調

停に向けて働きかけることも期待されたが、イスラエルにその動きはなく、プーチンに面と向かって強い発言をしたともいえない。

理由は大きく二つある。一つは、イスラエルの安全保障にとって最優先事項はシリアにいるイランの革命防衛隊の脅威を最小化することであり、シリアのロシア軍まで敵に回したくないことである。二つ目は、イスラエル最大の関心事であるイランの核武装問題である。アメリカのバイデン政権は発足以降、イランと対話する姿勢を示していたが、これはイスラエルにとっては非常に悪いシナリオにほかならない。そこで、イランとアメリカの接近牽制の一助となったのがロシアである。ゆえに、イスラエルにとってロシアはウクライナ戦争を理由に重要性を下げられない存在であり、今回の戦争でロシアを無条件に非難する態度をとっていないのである。ゼレンスキーが三月二十日にイスラエル国会でオンライン演説をした際、そのミサイル防空システム「アイアンドーム」の提供を呼びかけたのは、イスラエルのやや二股膏薬に似た立ち位置を牽制したかったのだらう。

アメリカの専門家には、イスラエルの姿勢を「モラル・ハザード」だと批判する者もいるが、当のアメリカ

の、グルジア侵攻やクリミア併合、はたまたシリアにおける化学兵器使用のときに示した態度もあらためて問われることにならう。オバマ大統領時代、シリアのアサド政権に対する軍事介入のタイムシグが遅れ、大規模な人道的犠牲を招いた過去もある。アメリカの中東・旧ソ連・東欧からの後退の積み重ねを経て、プーチンは超大国としてのロシアの地位を東欧から旧ソ連、黒海周辺から中東にかけての領域で回復できると確信したに違いない。

ロシアがウクライナで働いているのは、非常に残酷で人道的に許しがたい行為だ。これに疑う余地はない。しかし、これまで世界中の人びとが気づかなかつたか、あるいは見えて見ぬ振りをしてきただけで、第一次・第二次チェチェン戦争やシリアにおける反体制派市民の殺戮などによって、ロシアの恐ろしさを十二分に知る機会があったはずだ。にもかかわらず、とくに欧米の政治外交のメインストリームでないせいも、ロシアを放置してきたため、いまこの瞬間、ウクライナの無辜の市民が犠牲になる結果をもたらしたのである。

とくにアメリカは、オバマ政権からロシアあるいはプーチンに対して、万事に消極的で受け身の態勢をとり続けてきたのではないか。二〇一五年のイラン核合意は人

権の尊重や武装闘争の支援と挑発の終結を条件に締結されたものといえるが、結局は湾岸諸国やイエメン、シリアなどにおけるイランの積極的な攻勢は収まる気配がない。アメリカの首尾一貫した介入がうまく進まなかった一例であり、残念ながらウクライナ戦争も、その新しい例になることを深く危惧するのである。

東欧三国の首相はなぜキエフを訪れたのか

ウクライナの悲劇が、「エスカレーションのジレンマ」によって増大している点は冒頭に述べた。アメリカやNATOがあくまでも衝突を避ける姿勢に終始するならば、同盟や集団安全保障の概念と信頼性はいま一度詳しく議論されることにならう。現にいまや、世界の戦争と平和の基準を設定する主導権と判定の基準は、プーチンに握られている。国連にしても、拒否権をもつ安全保障理事会の常任理事国が今回のような蛮行に及べば、その瞬間に無力と化すことが露呈した。国際平和を担保するはずの組織の存在意義が問われるだけでない。プーチンのように、これまでの軍事と政治のバランス、核兵器を主題とすることへの政治家としての禁欲的たしなみをかな

ぐり捨て、一挙に平和を戦争に転化させるリーダーがこれからも現れないとは限らない。やがては日米安全保障条約のような二国間条約、NATOのような多国間の集団安全保障機構の防衛的有効性・政治的信頼性・軍事的エスカレーションの回避的均衡性の定義と意味合いが入念に検討されるのではないか。

今回、アメリカがウクライナへの戦闘機供与を拒否したのは、「エスカレーションのジレンマ」にはまるからだという理屈が繰り返されている。「見捨てた」のではなく、あくまでもNATO非加盟国だからだとも説明される。たしかに法的な規定をそのまま受け入れるなら、防衛的性格になじまないNATO域外国について理屈は十分に通用するかもしれない。しかし今後、ロシアがポーランドやバルト三国を侵犯していきなり核兵器の使用可能性を高めて、核恫喝でこれらの国に屈服を強いる事態をまったく排除できるだろうか。少なくとも、今回の戦争を歴史の教訓としてまっすぐ受け止めたとき、アメリカのバイデン大統領やブリンケン國務長官が、再び第三次世界大戦を誘発させないため、ロシアとは事を構えないといったエスカレーションの回避的均衡性に走らなると断定できるのであるか。ここにNATOなり、二

国間条約の信頼性と「エスカレーションのジレンマ」に開く疑問が提起されたところに、プーチンによるウクライナ戦争の普遍的な恐ろしさがある。

深刻な意味で象徴的なのは、三月十五日、ポーランド、スロベニア、チェコの首相がキエフを訪問したことである。彼らからすれば、プーチンの核恫喝によって「自分たちもウクライナと同じ立場に追い込まれるかもしれない」という深刻な脅威を認識したのではないか。その懸念を世界に向けて、ウクライナという連帯の現場で暗に発信したかったのではないだろうか。

三国はNATOの一員であるが、ウクライナの姿をみて、あらためて最終的には自分たち自身に明確な力と意志がなければ自国を守れないと、三人の首相は一国のリーダーとして痛感したはずだ。主権独立国家の独立性や尊厳をかくも容易く踏みじられていくウクライナの惨状を前にして、ポーランド、スロベニア、チェコという三カ国はバルト三国とともに歴史的共通点を痛感したはずである。

これらの国々は、過去に祖国を蹂躪された苛酷な歴史体験をもつ。ポーランドは三度にわたる国土分割を経験しているが、そのいづれにもロシアが関与している。加

を抱いたとしても、誰が咎められるだろうか。

「第三次世界大戦への道」で思考停止に陥るな

とりわけ問題は、アメリカはじめNATOが「第三次世界大戦への道を歩まないために軍事行動は起こさな」という理屈を進んで掲げている点ではないだろうか。本当に「第三次世界大戦への道」とは、現実的に入りうるシナリオなのだろうか。もちろん、あらゆる可能性は想定されるべきで、ロシアが「大義なき戦争」に突き進んでいるのはたしかだ。他方で、もしもロシアがこれから訪れうる窮境を打開するため大量破壊兵器を本当に使う場合に、使用後の未来を現実的に予測するのではないか。そうでなければ、問題はプーチンの心理や病理に関わることになり、その一方的にハードルを上げた要求にすべて屈するほかなくなる。

第三次世界大戦への道とは、まさに世界最終戦争を意味するので、ロシアにしてもプーチンの病理的決断は専門職としての軍の合理的判断を不可欠とするだろう。あらかじめエスカレーションのジレンマに自分からはまるのは、多様な選択肢とロシアへの要求をみずから放棄す

えて第二次世界大戦時にも、独ソ不可侵条約附属秘密議定書によりソ連（ロシア）とドイツのあいだで分割されている。チェコは第二次世界大戦の引き金になったミュンヘン協定（一九三八年）でズデーテンを割譲させられたが、これはイギリスやフランス、イタリアがドイツと決めたものであり、イギリスの対独宥和政策の極致となった。その結果、ヒトラーは西側諸国への要求を際限なくエスカレーションさせていくこととなる。スロベニアにしても一九九一年、ユーゴスラビアが解体した際にはいち早く独立主権国家として離脱したが、そもそもユーゴスラビア自体がバルカンの安定性を高めるといふ理由からつくられた「人工国家」であった。

こうした歴史は、とくにポーランドとチェコからすれば、いまのウクライナ問題に対応するNATOの理屈と根拠に不安を抱く理由になる。すなわち、今回プーチンに最初宥和的とみられたドイツやフランス、イギリスへの警戒だ。事実、イギリスのジョンソン首相はロシアとは戦えないとしている。米英がそんな態度である以上、集団安全保障の枠組みの防衛力と信頼性に疑念の目が向けられたとしても当然であろう。とくに先の大戦で悲劇を経験している国々が「歴史は繰り返される」と危機感

ることになる。これは、政治家あるいは外交官としての修業的責任と倫理の放棄につながらないだろうか。

今回の危機における最大の問題は、アメリカやNATOの合意形成や決断の前に、ロシアのペースで戦争が始まったことである。この事実が重いのは、ロシアのように核を保有し、国連安保理の常任理事国が周辺国に侵攻した事実が生じると、高い確率で別の機会に同様な事態が生じることが示唆していることだ。

たとえば、台湾有事が想定される。習近平主席は大きな関心をもって、プーチンの打ったバッティングの軌跡や曲折を注意深くみていることだろう。アメリカははじめNATO諸国が域外とはいえずウクライナを広い意味で「守る」ことができなければ、防御力と信頼感への懷疑は日本はじめ東アジアにも及ぶ。日本としてもヨーロッパ秩序と国際秩序の劇的転換期に必要なものは、レインのいう「前方防衛」(フォワード・デフェンス)も含めた戦略的概念の検討であろう。わかりやすくいえば、台湾有事を他人事と考えずに、尖閣有事や沖繩有事を導く導火線もしくは延長線として憂慮する発想を、ウクライナ危機からどう学べるかということだ。一国の国民が家族ぐるみ、子どもぐるみで生命の危険に晒される人道的

うだ。常識的な妥協や自由な放置は、むしろ逆効果だと認識したのではないか。それまでのドイツといえば、天然ガスやノルドストリームの問題でロシアとの協調を強調していたにもかかわらず、ロシアの排除や制裁へと切り替えたのだ。ドイツの動きが、ヨーロッパを一つにまとめたとみることもあながち間違いではない。

さらに驚かされたのは、カーネギーヨーロッパ(シンクタンク)のローザ・バルフォア所長が強調するよう、ドイツの主要政党が国防政策を大転換したことである。シオルツの連立政権は左派主導だが、二月二十七日に発表した新国防政策では国防費の大幅増額に加えて、アメリカとの核共有(ニュークリア・シェアリング)のために最新鋭戦闘機F35を購入する方針を発表している。すなわち、彼らはロシアの脅威増大で国民の危機感が高まるなか、戦後伝統の「何よりも平和主義」を転換したのである。

とりわけ、環境と平和を看板にした「緑の党」は国防費増強への反対をとり下げ、社会民主党はブランド元首相以来のロシアへの妥協を図る東方政策を事実上とり下げ、自由民主党は公的債務への反対をとり下げた。連立三党ともにプーチンの攻撃的な対欧政策に対して「とり

危機、生活の基盤とパスポートによる個人と家族の安全を保障する国家が消滅する危機を前にしながら、プーチンの古典的帝国主義じみた膨張主義を抑止する努力と無関係でいてよいだろうか。

今回、たしかにアメリカなどはウクライナに武器を援助した。地对空ミサイルのFIM-92ステインガーはロシアの軍用機に有効であり、携行式多目的ミサイルのFGM-148ジャベリンや対戦車ミサイルNLAWはロシアの戦車や装甲車両に威力を発揮している。しかし最近のように遠距離から無差別に、病院や子どもたちの避難している施設に砲弾を撃ち込まれては如何ともしがたい。ロシアの国際世論をものともせぬ無差別攻撃に戦略・戦術的に変換対応する術は、ウクライナにはまだ援助されていないのである。

ドイツの戦略大転換を見習え

わずかな救いは、メルケル前首相の後を継いだドイツのシオルツ首相は、精彩を欠く人物とみえたにもかかわらず、二月十五日にモスクワでプーチンと会談したことで、プーチンの異常な怖さと特異性を一目で見抜いたよ

下げ変革」で各々の立ち位置の根本的な修正を図ったのである(Carnegie Europe, 8-3-2022)。いずれの党もすぐそこにある危機に対応して根本政策を変えられる緊張感にあふれる政治的センスは、見事ではないか。日本の政党政治はこの緊張感あふれる即応能力と現実感覚に学ぶ点が多いだろう。とくに与党では公明党、野党では立憲民主党の創造的な変換が期待される。

たとえば、これまで北欧で中立主義を掲げてきたスウェーデンや親ソ連・親ロシアながら強力な自主防衛路線を進めてきたフィンランドは、国民世論の支持を受けながらNATO加盟の議論に舵を切った。スウェーデンは、三月十日にアンデション首相が「防衛力強化を国内外に示す」と述べたうえで、防衛費を一・三%から二%に引き上げた。世界の安全保障バランスに明確な地殻変動が起きているのは、皮肉なことにウクライナのNATO加盟を阻止するはずのロシアの理不尽な軍事行動が引き起こした結果にほかならない。

日本においても、ウクライナ国民の悲痛な叫びを我が事として受け止めながら、人道支援を充実させるとともに、日本の安全保障環境の総合的な見直しを図る時機が到来したといわねばならない。